



国土交通省

施工のオートメーション化に向けた取組を推進
山岳トンネルの省人化施工の試行を開始

3月13日、国土交通省は、山岳トンネル施工のオートメーション化に向け、直轄工事を対象に試行工事を実施することを公表しました。

i-Construction2.0では、これまでダム現場や大規模土工現場において自動施工の導入検討が進められていましたが、新たに山岳トンネルにおいて省人化を目的とした自動施工技術の活用促進を実施することとなり、2025年度は実施要領等の技術基準類の整備を目的に3件程度の試行を予定しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001187.html



国土交通省

建設施工段階での脱炭素化の取組を強化
低炭素型コンクリート試行工事の結果を公表

3月14日、国土交通省は、建設施工段階でのCO₂削減効果のある材料活用など脱炭素化への取組として、同省が発注した低炭素型コンクリート試行工事の実施結果を公表しました。

それによると、低炭素型コンクリート活用の取組は、2024年末時点で17道府県51件と広い地域に普及しており、試行実績のほとんどがCO₂削減効果のある高炉スラグ微粉末置換のプレキャスト製品を使用しています。また、試行実績の半数近くはCO₂排出削減に要する費用が市場価格以下となりました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001188.html



国土交通省

下水道管路の全国特別重点調査
地方公共団体に対し実施を要請

3月18日、国土交通省は、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けて設置した有識者委員会の提言を踏まえ、地方公共団体に下水道管路の特別重点調査の実施を要請すると公表しました。

それによると、管径2m以上かつ1994年度以前に設置された下水道管路約5,000kmについては、1年以内を目途に実施するとしています。また、八潮市の道路陥没事故と類似の条件であるなど特に優先すべき約1,000kmについては、夏頃までに実施することとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000639.html



建設業振興基金

電子商取引標準システム CI-NET
利用企業数が20,000社超えに

3月3日、建設業振興基金は、建設業のEDI標準であるCI-NETを利用した電子商取引の利用企業数が2025年2月末で20,035社になったことを公表しました。

CI-NETは、帳票による取引情報を、標準化された方法で電子データに変換する電子商取引の仕組みで、企業間取引の情報交換の前提となる伝送手順、データフォーマット、コード体系、運用などのルールを定めています。これにより作業の省力化、時間短縮等を図り、生産性向上に寄与しています。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/>



帝国データバンク

2025年2月の景気動向調査結果を公表
建設業の景気DIは3カ月連続で低下

3月5日、帝国データバンクは、景気動向調査(2025年2月調査)の結果を公表しました。

それによると、建設業の景気DI(50を境としてそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味する)は、46.7(前月比0.2ポイント低下)と3カ月連続で低下しました。景況感の先行きについて企業からは、「人件費や資材価格、燃料価格の高騰による影響は続く」(一般土木建築工事)などのコメントが挙がっています。

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/ets202502/>

東日本建設業保証

YouTube動画「update 番外編 超メカ 双腕重機 アスタコの全て」

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・配信しています。このたび、「update 番外編 超メカ 双腕重機 アスタコの全て」が完成しました。

茨城「建設フェスタ2024」で一番人気の双腕重機「アスタコ」の特徴や操作方法、繊細な作業もできるところなど、その魅力の全てをお見せします。是非ご覧ください。



弊社公式
YouTubeチャンネル

